# 平成24年２月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年４月12日


上 場 会 社 名　　株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7829　　URL　http://www.samantha.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)寺田　和正
問合せ先責任者　(役職名)常務取締役　　(氏名)菅原　隆司　　(TEL)03(5412)8193

定時株主総会開催予定日　　平成24年５月30日　　配当支払開始予定日　　平成24年５月31日
有価証券報告書提出予定日　平成24年５月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

## １．平成24年２月期の連結業績（平成23年３月１日～平成24年２月29日）

### （１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年２月期 | 31,857 | 6.8 | 1,425 | 2.5 | 1,376 | 5.3 | 652 | 5.1 |
| 23年２月期 | 29,830 | 4.7 | 1,390 | 32.3 | 1,306 | 34.3 | 620 | 51.3 |

（注）　包括利益　　24年２月期　347百万円(　△45.1%)　　23年２月期　633百万円(　― %)

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年２月期 | 3,695 73 | ― | 7.7 | 7.0 | 4.5 |
| 23年２月期 | 3,516 74 | 3,510 15 | 7.5 | 6.6 | 4.7 |

（参考）　持分法投資損益　　24年２月期　△4百万円　　23年２月期　△1百万円

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年２月期 | 19,723 | 9,640 | 44.1 | 49,231 58 |
| 23年２月期 | 19,691 | 9,376 | 42.3 | 47,193 65 |

（参考）　自己資本　　24年２月期　8,688百万円　　23年２月期　8,328百万円

### （３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年２月期 | 1,606 | △897 | △786 | 3,412 |
| 23年２月期 | 2,401 | △631 | △1,636 | 3,504 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年２月期 | ― | 800 00 | ― | 800 00 | 1,600 00 | 282 | 45.5 | 3.5 |
| 24年２月期 | ― | 800 00 | ― | 800 00 | 1,600 00 | 282 | 43.3 | 3.3 |
| 25年２月期(予想) | ― | 800 00 | ― | 800 00 | 1,600 00 | | ― | |

## ３．平成25年２月期の連結業績予想（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期(累計) | 16,330 | 10.1 | 620 | 33.3 | 580 | 29.8 | 220 | △33.3 | 1,246 60 |
| 通　期 | 35,300 | 10.8 | 1,800 | 26.3 | 1,730 | 25.7 | 820 | 25.8 | 4,646 42 |

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　―　社（社名）　、除外　―　社（社名）

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　有

②　①以外の変更　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年２月期 | 176,480株 | 23年２月期 | 176,480株 |
| ②　期末自己株式数 | 24年２月期 | ― 株 | 23年２月期 | ― 株 |
| ③　期中平均株式数 | 24年２月期 | 176,480株 | 23年２月期 | 176,480株 |

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年２月期の個別業績（平成23年３月１日～平成24年２月29日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年２月期 | 19,162 | 7.6 | 1,632 | 39.8 | 1,607 | 42.7 | 514 | 3.6 |
| 23年２月期 | 17,810 | 1.5 | 1,167 | 4.0 | 1,126 | 4.6 | 496 | △23.5 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円　銭 | 円　銭 |
| 24年２月期 | 2,913　81 | ― |
| 23年２月期 | 2,813　30 | 2,808　03 |

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円　銭 |
| 24年２月期 | 15,994 | 9,023 | 56.4 | 51,131　85 |
| 23年２月期 | 16,119 | 8,792 | 54.5 | 49,820　31 |

（参考）　自己資本　24年２月期　9,023百万円　23年２月期　8,792百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年４月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 7
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 ……10
（１）会社の経営の基本方針 ……10
（２）目標とする経営指標 ……10
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……10
（４）会社の対処すべき課題 ……10
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……11
４．連結財務諸表 ……12
（１）連結貸借対照表 ……12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……14
（３）連結株主資本等変動計算書 ……17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……19
（５）継続企業の前提に関する注記 ……21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……22
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……26
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……28
（連結損益計算書関係） ……28
（連結包括利益計算書関係） ……28
（連結株主資本等変動計算書関係） ……29
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……31
（セグメント情報等） ……32
（１株当たり情報） ……36
（重要な後発事象） ……36
（開示の省略） ……36
５．個別財務諸表 ……37
（１）貸借対照表 ……37
（２）損益計算書 ……39
（３）株主資本等変動計算書 ……41
（４）継続企業の前提に関する注記 ……43

## １．経営成績

### （１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により急激な落ち込みとなったものの、新興国の経済成長による輸出の増加や政府の経済政策効果により景気は緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら、欧州の金融不安などによる世界景気の減速懸念や円高の長期化など、景気先行きへの不透明感が増す状況が続いております。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の停滞、加えて東日本大震災の影響からくる消費マインドの更なる低下により当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などにより、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、全線開業した九州新幹線の「九州の玄関口」として今後注目を集めるＪＲ博多駅にグランドオープンしました「ＪＲ博多シティ」におけるグループ合計11店舗の出店をはじめ、全国主要都市への積極的な出店を行ってまいりました。また、アジア地域においては、台湾に８店舗、中国の上海に２店舗及び北京に２店舗、香港に１店舗、シンガポールに１店舗、韓国に５店舗の出店を行い海外事業の推進を行ってまいりました。

プロモーション活動につきましては、昨年度に引き続き、人気ファッション誌とのコラボレーション企画や、「日本航空」との取り組みによるコラボレーション企画「ＪＡＬ × Samantha Thavasa ジェット」の就航、そして「ＡＫＢ48」の「板野友美」さんとのＣＭ放映などを行ってまいりました。また、「日本に元気と明るさを」をコンセプトとした新しいＣＭを、韓国の大人気ガールズグループ「AFTERSCHOOL(アフタースクール)」や日本の人気モデル「蛯原友里」さんなど、総勢７組のサマンサミューズの出演による豪華な内容で全国放映いたしております。さらに、「ＡＫＢ48」の「指原莉乃」さんと新たにプロモーション契約を締結いたしました。

商品戦略につきましては、ＣＭをはじめとするプロモーション戦略と連動した話題性のある商品を展開してまいりました。また、コラボレーション企画として、「東京ディズニーシー」独自のファッションブランド「D’24」においてバッグや小物などコラボレーションアイテムの販売や、「キャノンマーケティングジャパン」が展開するデジタルカメラ「ＩＸＹ600Ｆ」においてコラボレーションを行い、シャンパンピンクのボディーカラーや専用ストラップなどのプレミアム感の演出を企画いたしました。そして、当社の連結子会社でありますスタイライフ株式会社を通じ、ブランドブック「Samantha Thavasa 2011 Winter Collection」を発売し、掲載されている全アイテムを通販にて販売いたしました。さらに、ゴルフラインの新ブランドとして「U25 サマンサタバサ(アンダートゥエンティファイブサマンサタバサ)」を新たに展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は318億57百万円(前年度比6.8％増)、売上総利益は182億43百万円(前年度比6.5％増)、営業利益は14億25百万円(前年度比2.5％増)、経常利益は13億76百万円(前年度比5.3％増)となりました。また、当連結会計年度において、店舗閉鎖等による固定資産除却損などを含め４億24百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は９億54百万円(前年度比19.4％減)、当期純利益は６億52百万円(前年度比5.1％増)となりました。

セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

#### ①　ファッションブランドビジネス

バッグ部門においては新規出店37店舗(退店12店舗)、ジュエリー部門においては新規出店５店舗(退店３店舗)を行いました結果、バッグ部門・ジュエリー部門の売上高はそれぞれ、156億11百万円(前年度比9.5%増)、21億29百万円(前年度比0.1%増)となりました。

アパレル部門においては、新規出店21店舗(退店４店舗)を行いました結果、売上高は45億92百万円(前年度比14.6%増)となりました。

この結果、その他部門の売上高11億60百万円を加えた当該セグメントの売上高(セグメント間取引相殺消去後)は234億93百万円(前年度比8.3%増)、営業利益は17億55百万円(前年度比35.0%増)となりました。

② ファッションｅコマースビジネス

ファッションｅコマースビジネスにおいては、当社の連結子会社であるスタイライフ株式会社におきまして、ファッションＥＣサイト「Stylife」やＫＤＤＩ株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社との共同運営サイト『au one Brand Garden』を中心にネット部門の売上が増収しました。しかし、Look!s部門(通販雑誌による通販事業)において、インターネットショッピングサイトの台頭やセールの長期化など市場環境への対応が遅れたことにより収益が悪化しました。

この結果、売上高(セグメント間取引相殺消去後)は83億63百万円(前年度比2.9%増)、営業損失は３億24百万円(前年度は95百万円の利益)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、円安や株価の上昇などといった動きが見られるものの、欧州の金融不安は払拭されておらず、消費税増税に向けた動きもあり個人消費の回復は依然厳しいものと予測されます。しかし、そのような状況のもと当社グループは、グループ目標であります「日本発の世界ブランドへ」「企業価値の向上」及び「新しいブランド事業へのチャレンジ」の実現に向けて今後とも積極的に展開してまいります。

平成25年２月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高353億円、連結営業利益18億円、連結経常利益17億30百万円、連結当期純利益８億20百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

(財政状態)

総資産は、前連結会計年度末と比較して31百万円増加しております。これは主に、繰延税金資産が３億13百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が２億75百万円、商品及び製品が１億34百万円増加したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末と比較して２億32百万円減少しております。これは主に、長期借入金が９億97百万円増加した一方で短期借入金が５億20百万円及び1年内返済予定の長期借入金が10億91百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して２億64百万円増加しております。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、91百万円減少し、34億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益９億54百万円、減価償却費８億９百万円等により、16億６百万円となりました。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出４億70百万円及び長期前払費用の取得による支出２億23百万円等により、８億97百万円となりました。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出39億18百万円、短期借入金の純減額５億20百万円及び配当金の支払額２億86百万円、長期借入による収入38億25百万円等により、７億86百万円となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年２月期 | 平成21年２月期 | 平成22年２月期 | 平成23年２月期 | 平成24年２月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率(%) | 55.0 | 35.7 | 39.2 | 42.3 | 44.1 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 124.8 | 21.0 | 25.9 | 76.1 | 54.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | ― | ― | 5.7 | 2.8 | 4.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | ― | ― | 11.1 | 29.2 | 23.3 |

（注）１　自己資本比率：自己資本/総資産

２　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

３　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

４　インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※　平成20年２月期及び平成21年２月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題の一つとして認識し、当社を取り巻く環境及び当社の業績を総合的に判断した結果、今後も業容拡大のための有効投資資金確保の観点から、当社グループ内への内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定且つ継続的利益配分を考慮し、配当を行うこととしております。

当期の配当金は、中間配当800円に期末配当800円を加えた年間1,600円となる予定です。次期の配当は中間、期末ともに800円の年間1,600円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①　ブランド展開について

イ．ブランド力の維持について

当社グループは、商品ブランド力の維持のため、著名な芸能人やモデル等との契約により商品及び当社の認知度を向上させる方針であります。また、同様に主要な顧客層である20代の女性はもとより、より幅広い年齢層に支持されることを念頭に顧客層別の雑誌や書籍に取り上げられることにより積極的な販売促進活動を行っていく方針を採っております。しかしながら、各顧客層の嗜好やライフスタイルの変化等により当社グループのブランド戦略が受け入れられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．今後のブランド展開について

当社は、主力商品ブランドである『サマンサタバサ』を中心にこれに続く新規ブランドの確立、育成を行い、更に連結子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドのアパレルブランドにつき、当社が持つ総合力によって尚一層の向上を図る方針であります。しかし今後顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合、あるいは既存主力ブランドに続く当社グループの今後のブランド戦略が遅れ、顧客の支持を得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ．商品戦略について

当社グループの商品戦略は、主に企画グループに属するデザイナーが中心となり立案及び実施しております。当グループの商品は、いずれも流行等に左右されやすい性質を有していることから、女性向け雑誌や書籍等の出版社等との情報交換を通じて早い段階から商品企画を進めております。このように最新の情報に基づいて顧客の嗜好や流行を捉えた商品企画に努めておりますが、顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開について

イ．出店政策について

当社グループは原則としてブランド別の出店戦略を実施しております。当社グループの部門別店舗数の推移は以下のとおりであります。

| 部門 | 平成21年２月期（店） | 平成22年２月期（店） | 平成23年２月期（店） | 平成24年２月期（店） |
|---|---|---|---|---|
| バッグ | 148 | 148 | 165 | 190 |
| ジュエリー | 30 | 32 | 35 | 37 |
| アパレル | 45 | 49 | 55 | 72 |
| その他 | 4 | 6 | 6 | 6 |
| 合計 | 227 | 235 | 261 | 305 |

（注）１ バッグ部門には、「サマンサタバサ」、「サマンサベガ」、「サマンサタバサエスティニー」、「サマンサタバサニューヨーク」、「サマンサタバサデラックス」、「サマンサタバサプチチョイス」、「サマンサキングズ」、「バイオレットハンガー」等の店舗が含まれております。

２ ジュエリー部門には、「サマンサティアラ」、「サマンサシルヴァbyサマンサティアラ」の店舗が含まれております。

３ アパレル部門には、「ウィルセレクション」、「リッチミー ニューヨーク」、「ハニーバンチ」、「スウィングル」の店舗が含まれております。

４ その他は、「サマンサタバサNEXT PAGE」、「エイトミリオン」の店舗であります。

５ 店舗増減要因は、新規出店及び退店、ブランド変更によるものであります。

出店政策として、当社グループでは顧客層の動向や流行を勘案しながら総合的に判断し、計画を立案しております。しかし、今後、当社グループの出店計画が順調に進まない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、出店形態は主要都市にある百貨店等へのインショップが中心となっているため、今後出店交渉が難航した場合には出店の遅れ等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．差入保証金について

当社グループでは、路面店及び商業施設のインショップ店舗出店に際し、賃貸借契約締結時に保証金を差し入れております。差入保証金の残高は平成24年２月末現在、19億18百万円であります。当該差入保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了日前に中途解約した場合は、契約内容に従って違約金の支払いが必要となる場合があります。また仮にオーナー又は商業施設が倒産等の事態に陥った場合には、差入保証金の回収ができない可能性もあります。

ハ．海外展開について

当社グループは、設立当初からグローバル展開を重要な事業戦略の一つに掲げており、積極的に海外における事業の拡大を図っていく予定であります。海外展開におきましては地域特性によるビジネスリスクが多岐にわたり存在し、当社グループはこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえでグローバル展開を進めてゆく方針ですが、予測困難なビジネスリスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ファッションｅコマースビジネスについて

当社グループはファッションｅコマースビジネスにおいて積極的な事業展開を行っていますが、インターネット環境に変化が生じた場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④　社内体制について

イ．代表者への依存について

当社の代表取締役社長である寺田和正は当社の創業者であり、当社設立以降、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、出店戦略や商品開発等のすべてにおいて重要な役割を果たしており、事業全体の運営が同氏に大きく依存している状態であります。当社は最近の業容拡大に伴い、事業運営において執行役員制度の導入及び人員の拡充等により経営体制の強化を進めておりますが、何らかの要因により同氏の当社業務の遂行が困難となった場合には当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。なお、同氏は決算短信提出日（平成24年４月12日）現在において、当社発行済株式総数の62.59%を所有する筆頭株主となっております。

ロ．人材の確保及び育成について

当社グループは積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成が重要な経営課題の一つであると認識しております。このため、当社グループにおいては積極的な募集活動により定期または臨時（中途）で採用を行うと同時に、本社研修及びセミナー等の研修制度の充実化に努める等、人材の確保・育成に注力しております。しかしながら、新規出店による店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　個人情報の管理について

当社グループの商品は、店舗,インターネット及び雑誌媒体において、一般消費者に販売されております。店舗における販売では、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。現在、当社ではお客様の情報を各店舗において管理し、本社ではお得意様である会員に関する情報を管理しております。お客様の情報は販売促進を目的とする場合等、内部で利用することがありますが、外部に公開することは一切ありません。さらに、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、情報アクセス権を制限する等、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。インターネット及び雑誌媒体における販売では、信頼できる外部業者に業務委託し、徹底した管理を行っております。しかしながら、外部からの不正侵入等、不測の事態により万が一個人情報が外部に漏洩するような重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

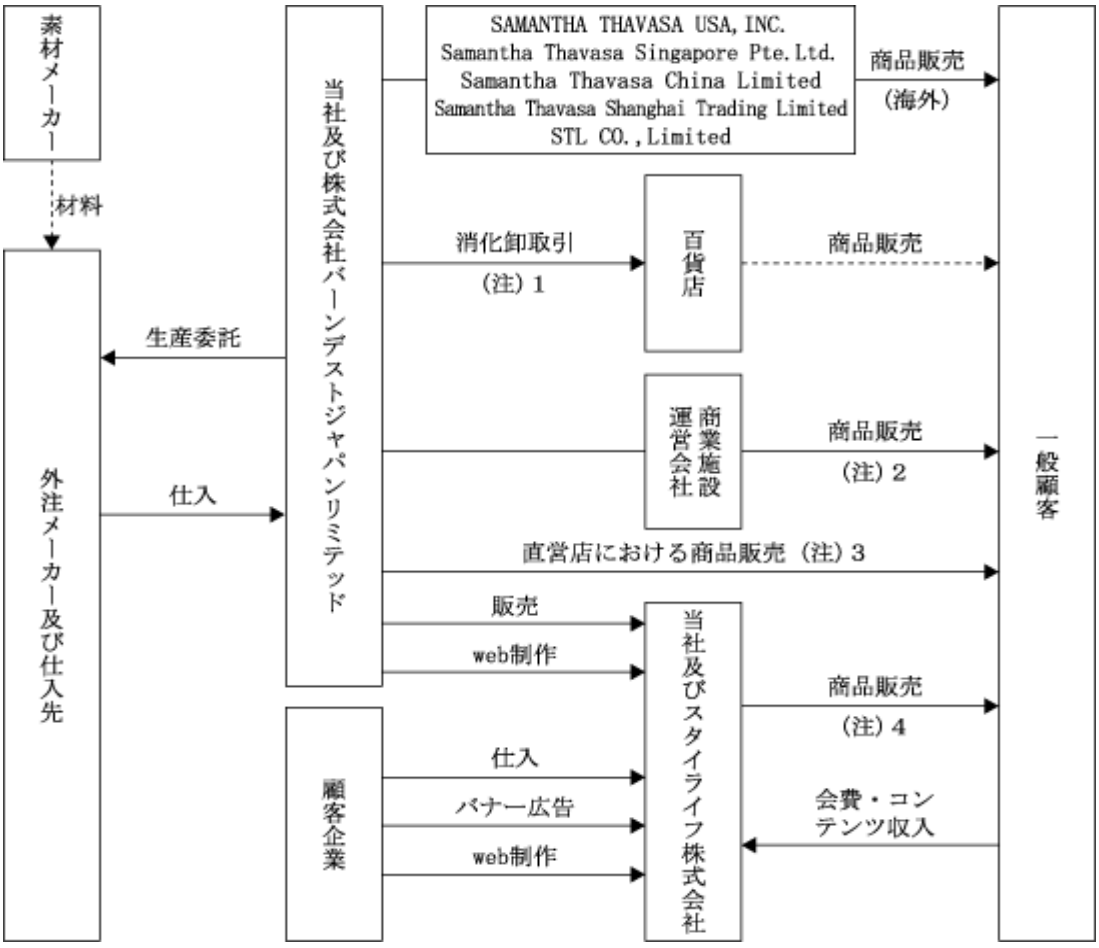
## ２．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社９社及び非連結子会社１社により企業集団を構成しております。

当社グループの主な事業内容とグループを構成している主な会社の位置付けは次のとおりです。

| 事業区分 | 地域 | 会社名 | 主要な事業内容 |
|---|---|---|---|
| ファッションブランドビジネス | 日本 | 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド | バッグ・ジュエリー等の企画・製造・販売 |
| | 米国 | SAMANTHA THAVASA USA,INC. | バッグの販売 |
| | シンガポール | Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd. | バッグの販売 |
| | 香港 | Samantha Thavasa China Limited | バッグの販売 |
| | 中国 | Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited | バッグの販売 |
| | 韓国 | STL CO.,Limited | バッグの販売 |
| | 日本 | 株式会社バーンデストジャパンリミテッド | アパレルの企画・製造・販売 |
| ファッションｅコマースビジネス | 日本 | 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド | インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売及び携帯端末上のモバイルサイトにおける商品の販売及び有料コンテンツの提供等 |
| | 日本 | スタイライフ株式会社 | 雑誌「Look!s」の制作・発行及び掲載商品の通信販売並びにオンライン上のショッピングサイトの企画及び運営、ＥＣに関する各種事業 |

当社グループの事業系統図は次のとおりです。




（注）１　消化卸方式での契約となっており、百貨店内の売場において、消費者に対して直接販売されたものについてのみ百貨店に対し売上が計上される取引となっております。

２　商業施設運営会社との賃貸借契約に基づき、賃借した店舗において、消費者に対して直接販売を行っております。
３　当社直営の路面店舗における消費者への直接販売であります。
４　インターネット上のオンラインモールである「WWCITY & COMMUNICATIONS」における商品の販売、Ｅコマースサイトである「Stylife」「nuan+」「CHU:SE」「au one Brand Garden」における商品の販売、携帯端末上のモバイルサイトである 「Samantha Thavasa World Walker」「Stylife☆Look!s」における商品の販売及び当該モバイルサイトにおける有料コンテンツ情報の提供並びに雑誌「Look!s」「大人Look!s」による通信販売にかかる収入であります。

## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

当社グループは、バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売を主な事業として行っており、創業以来、デザイン・品質にこだわった商品をお客様に提供し続けることを基本方針としております。また、ファッションeコマースビジネスの積極的な展開を目指すとともに、ブランドビジネスにおけるグループ成長戦略を推進し企業価値を向上させてまいります。

### （２）目標とする経営指標

当社グループが重要と考えております経営指標は、売上高経常利益率であり事業規模の拡大とともに利益率の向上を目標としております。

### （３）中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略の根幹にある４つのキーワード「良い場所、良い人、良い商品、良い宣伝」に基づき、ブランド価値を高める場所への出店、従業員に対する充実した研修制度、魅力的なデザインと確かな品質の商品の提供、話題性のあるプロモーション活動などの経営戦略をベースに高い成長性を維持し、企業価値を継続的に拡大していくことを目指しています。

### （４）会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、輸出関連企業を中心に改善の兆しも見られるものの、個人消費は依然として低迷しており、厳しい経営環境が続くと思われます。

当社グループは、このような状況の下でも、引き続きブランド力強化のための施策を推進し、世界に通じるラグジュアリーブランドとして更なる飛躍を遂げるための施策を推進してまいります。

具体的な課題としては、以下のものが挙げられます。

#### ①　店舗運営の効率化

当社グループは、店舗業務の効率化・省力化及び本部機能を強化するために、積極的に販売・在庫管理業務のシステム化を推進してまいりました。今後についても店舗網の急激な拡大に対応すべく、一層のシステム化を進めていくとともに、店舗運営の効率化を図るための店舗運営マニュアルなどを随時改訂しております。

#### ②　内部管理体制

当社グループの円滑な拡大を支えていくために、業況推移を常時正確に把握し、適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、従来以上に大切であると考えております。こうした観点から、経営管理部をはじめとして内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。

#### ③　人材の確保・育成

当社グループは、積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。そのため、店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成を行い、出店ペースの維持、顧客に対するサービスの一層の向上を図ってまいります。

④　ビジネスプロセスの効率化

当社グループは、より一層のビジネスプロセスの効率化を図るために、原材料の調達から製造、流通、販売という、生産から最終需要にいたる製品供給の流れについて、部門間で情報を相互に共有・管理するための情報システムの充実を図ってまいります。

⑤　ファッションｅコマースビジネスの強化

当社の子会社であるスタイライフ株式会社を中心に、ファッションｅコマースビジネスの積極的な展開を図ってまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年２月28日） | 当連結会計年度<br>（平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,513,245 | 3,471,749 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,429,394 | 2,705,007 |
| 商品及び製品 | 5,633,867 | 5,768,566 |
| 仕掛品 | 31,952 | 17,163 |
| 原材料及び貯蔵品 | 181,505 | 180,704 |
| 前払費用 | 454,865 | 463,853 |
| 繰延税金資産 | 793,010 | 541,623 |
| 未収入金 | 37,457 | 100,672 |
| その他 | 126,234 | 236,760 |
| 貸倒引当金 | △2,176 | △2,314 |
| 流動資産合計 | 13,199,355 | 13,483,785 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,108,653 | 3,152,076 |
| 減価償却累計額 | △1,757,370 | △2,028,320 |
| 建物（純額） | 1,351,283 | 1,123,756 |
| 車両運搬具 | 39,836 | 38,449 |
| 減価償却累計額 | △32,791 | △33,839 |
| 車両運搬具（純額） | 7,044 | 4,610 |
| 什器備品 | 621,338 | 682,101 |
| 減価償却累計額 | △456,917 | △508,421 |
| 什器備品(純額) | 164,420 | 173,679 |
| 機械及び装置 | 10,481 | 9,361 |
| 減価償却累計額 | △3,467 | △5,540 |
| 機械及び装置（純額） | 7,014 | 3,820 |
| 土地 | 57,300 | 57,300 |
| リース資産 | 12,302 | 20,341 |
| 減価償却累計額 | △2,438 | △5,914 |
| リース資産（純額） | 9,864 | 14,426 |
| 建設仮勘定 | 17,360 | 33,557 |
| 有形固定資産合計 | 1,614,288 | 1,411,150 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 450,055 | 419,254 |
| ソフトウエア | 442,810 | 480,487 |
| リース資産 | 242,033 | 356,557 |
| その他 | 126,313 | 112,394 |
| 無形固定資産合計 | 1,261,212 | 1,368,695 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 777,825 | 781,987 |
| 関係会社株式 | 50,649 | 46,340 |
| 差入保証金 | 2,033,168 | 1,918,130 |
| 長期前払費用 | 286,988 | 307,379 |
| 繰延税金資産 | 430,796 | 368,443 |
| その他 | 42,288 | 42,088 |
| 貸倒引当金 | △4,889 | △4,698 |
| 投資その他の資産合計 | 3,616,827 | 3,459,670 |
| 固定資産合計 | 6,492,327 | 6,239,516 |
| 資産合計 | 19,691,683 | 19,723,302 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年２月28日） | 当連結会計年度<br>（平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,695,186 | 1,710,296 |
| 短期借入金 | 1,600,000 | 1,080,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,813,003 | 1,722,000 |
| 未払費用 | 833,759 | 832,776 |
| 未払金 | 196,863 | 319,906 |
| 未払法人税等 | 158,738 | 289,347 |
| 賞与引当金 | 156,973 | 152,730 |
| その他 | 316,541 | 361,170 |
| 流動負債合計 | 7,771,065 | 6,468,228 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,297,640 | 3,295,430 |
| その他 | 246,559 | 318,645 |
| 固定負債合計 | 2,544,199 | 3,614,075 |
| 負債合計 | 10,315,264 | 10,082,304 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,132,600 | 2,132,600 |
| 資本剰余金 | 2,252,600 | 2,252,600 |
| 利益剰余金 | 3,951,770 | 4,321,624 |
| 株主資本合計 | 8,336,970 | 8,706,824 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,386 | 3,715 |
| 為替換算調整勘定 | △12,620 | △22,151 |
| その他の包括利益累計額合計 | △8,234 | △18,435 |
| 少数株主持分 | 1,047,683 | 952,608 |
| 純資産合計 | 9,376,419 | 9,640,997 |
| 負債純資産合計 | 19,691,683 | 19,723,302 |

## （２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年３月１日<br>至　平成23年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年３月１日<br>至　平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 29,830,930 | 31,857,620 |
| 売上原価 | 12,708,243 | 13,614,270 |
| 売上総利益 | 17,122,686 | 18,243,350 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 報酬及び給料手当 | 4,403,206 | 4,516,805 |
| 法定福利費 | 646,675 | 682,850 |
| 賞与引当金繰入額 | 150,447 | 176,875 |
| 賞与 | 466,082 | 580,124 |
| 商品開発委託費 | 114,352 | 144,901 |
| 広告宣伝費 | 1,073,917 | 1,195,207 |
| 販売促進費 | 942,212 | 1,072,845 |
| 旅費交通費 | 395,750 | 488,380 |
| 荷造発送費 | 421,024 | 471,659 |
| 地代家賃 | 1,541,436 | 1,442,055 |
| 店舗手数料 | 2,452,427 | 2,596,904 |
| 包装費 | 271,012 | 261,350 |
| 業務委託費 | 676,075 | 750,998 |
| 減価償却費 | 735,705 | 809,054 |
| のれん償却額 | 30,800 | 30,800 |
| その他 | 1,410,878 | 1,597,094 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 15,732,005 | 16,817,909 |
| 営業利益 | 1,390,681 | 1,425,440 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,100 | 2,550 |
| 受取配当金 | 133 | 44 |
| 補助金等収入 | 4,092 | 7,974 |
| その他 | 11,713 | 24,694 |
| 営業外収益合計 | 17,039 | 35,264 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 75,303 | 65,273 |
| 持分法による投資損失 | 1,640 | 4,308 |
| 為替差損 | 22,761 | 9,911 |
| その他 | 1,130 | 4,533 |
| 営業外費用合計 | 100,836 | 84,027 |
| 経常利益 | 1,306,884 | 1,376,677 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年３月１日<br>至　平成23年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年３月１日<br>至　平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※1　1,248 | ※1　1,946 |
| 投資有価証券売却益 | 179 | － |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,553 | － |
| 償却債権取立益 | 30,000 | － |
| 特別利益合計 | 32,982 | 1,946 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2　138,711 | ※2　306,152 |
| 投資有価証券評価損 | 9,154 | 916 |
| 投資有価証券売却損 | 8,114 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | － | 58,928 |
| 持分変動損失 | － | 29,641 |
| その他 | － | 28,448 |
| 特別損失合計 | 155,980 | 424,088 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,183,886 | 954,535 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 109,898 | 287,479 |
| 法人税等調整額 | 445,612 | 309,861 |
| 法人税等合計 | 555,511 | 597,341 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | － | 357,193 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | 7,741 | △295,028 |
| 当期純利益 | 620,633 | 652,222 |

連結包括利益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年３月１日<br>至　平成23年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年３月１日<br>至　平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | ― | 357,193 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | ― | △906 |
| 為替換算調整勘定 | ― | △8,882 |
| その他の包括利益合計 | ― | ※2 △9,789 |
| 包括利益 | ― | ※1 347,404 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | ― | 642,021 |
| 少数株主に係る包括利益 | ― | △294,616 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年３月１日<br>至　平成23年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年３月１日<br>至　平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,132,600 | 2,132,600 |
| 当期末残高 | 2,132,600 | 2,132,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,252,600 | 2,252,600 |
| 当期末残高 | 2,252,600 | 2,252,600 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,612,979 | 3,951,770 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △282,368 | △282,368 |
| 当期純利益 | 620,633 | 652,222 |
| 持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高 | 524 | － |
| 当期変動額合計 | 338,789 | 369,854 |
| 当期末残高 | 3,951,770 | 4,321,624 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,998,179 | 8,336,970 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △282,368 | △282,368 |
| 当期純利益 | 620,633 | 652,222 |
| 持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高 | 524 | － |
| 当期変動額合計 | 338,789 | 369,854 |
| 当期末残高 | 8,336,970 | 8,706,824 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,310 | 4,386 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,075 | △670 |
| 当期変動額合計 | 2,075 | △670 |
| 当期末残高 | 4,386 | 3,715 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △15,287 | △12,620 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,666 | △9,530 |
| 当期変動額合計 | 2,666 | △9,530 |
| 当期末残高 | △12,620 | △22,151 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △12,976 | △8,234 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,742 | △10,201 |
| 当期変動額合計 | 4,742 | △10,201 |
| 当期末残高 | △8,234 | △18,435 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年３月１日<br>至　平成23年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年３月１日<br>至　平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 1,032,106 | 1,047,683 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 15,576 | △95,074 |
| 当期変動額合計 | 15,576 | △95,074 |
| 当期末残高 | 1,047,683 | 952,608 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,017,309 | 9,376,419 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △282,368 | △282,368 |
| 当期純利益 | 620,633 | 652,222 |
| 持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高 | 524 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 20,318 | △105,275 |
| 当期変動額合計 | 359,109 | 264,578 |
| 当期末残高 | 9,376,419 | 9,640,997 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年３月１日<br>至　平成23年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年３月１日<br>至　平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,183,886 | 954,535 |
| 減価償却費 | 736,192 | 809,054 |
| のれん償却額 | 30,800 | 30,800 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △16,696 | △4,242 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,233 | △2,595 |
| 支払利息 | 75,303 | 65,273 |
| 為替差損益（△は益） | 15,205 | 1,332 |
| 持分法による投資損益（△は益） | 1,640 | 4,308 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △1,248 | △1,946 |
| 固定資産除却損 | 138,711 | 306,152 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | － | 58,928 |
| 持分変動損益（△は益） | － | 29,641 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | 7,935 | － |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 9,154 | 916 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 129,803 | △300,567 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 162,385 | △119,108 |
| 前払費用の増減額（△は増加） | △153,429 | △29,888 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | 52,717 | △87,247 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 20,366 | △45,677 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 66,873 | 92,612 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | 62,736 | △23,466 |
| その他 | △17,715 | 65,779 |
| 小計 | 2,503,386 | 1,804,596 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,225 | 1,980 |
| 利息の支払額 | △82,338 | △68,980 |
| 法人税等の支払額 | △62,604 | △168,761 |
| 法人税等の還付額 | 41,410 | 37,744 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,401,079 | 1,606,579 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △9,077 | △59,081 |
| 定期預金の払戻による収入 | 139,062 | 9,077 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △369,855 | △470,318 |
| 固定資産の除却による支出 | △3,239 | △14,600 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,803 | 2,000 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △232,352 | △171,403 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △6,500 | △6,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4,911 | － |
| 関係会社株式の取得による支出 | － | △9,790 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △74,359 | △223,721 |
| 差入保証金の差入による支出 | △145,500 | △100,578 |
| 差入保証金の回収による収入 | 71,163 | 143,477 |
| その他 | △9,382 | 3,155 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △631,326 | △897,782 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年３月１日<br>至　平成23年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年３月１日<br>至　平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △354,338 | △520,000 |
| 長期借入れによる収入 | 284,000 | 3,825,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,181,692 | △3,918,213 |
| 社債の償還による支出 | △100,000 | － |
| 少数株主からの払込みによる収入 | － | 148,495 |
| 子会社の自己株式の処分による収入 | － | 35,400 |
| 配当金の支払額 | △287,493 | △286,897 |
| その他 | 2,622 | △70,293 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,636,901 | △786,508 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △11,156 | △13,788 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 121,694 | △91,500 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,382,473 | 3,504,167 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1　3,504,167 | ※1　3,412,667 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成22年３月１日<br>至　平成23年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年３月１日<br>至　平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| １　連結の範囲に関する事項 | （１）　連結子会社の数　　７社<br>主な連結子会社の名称<br>SAMANTHA THAVASA USA,INC.<br>Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.<br>株式会社バーンデストジャパンリミテッド<br>スタイライフ株式会社<br><br>（２）　非連結子会社の数　１社<br>名称　株式会社豆腐の盛田屋<br>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。 | （１）　連結子会社の数　　９社<br>主な連結子会社の名称<br>SAMANTHA THAVASA USA,INC.<br>Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.<br>Samantha Thavasa China Limited<br>Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited<br>STL CO.,Limited<br>株式会社バーンデストジャパンリミテッド<br>スタイライフ株式会社<br><br>当連結会計年度より、新たに設立したSTL　CO.,Limited及びSamantha Thavasa Shanghai Trading Limitedを連結の範囲に含めております。<br><br>（２）　非連結子会社の数　１社<br>名称　株式会社豆腐の盛田屋<br>同左 |
| ２　持分法の適用に関する事項 | （１）　持分法適用の非連結子会社１社<br>名称　株式会社豆腐の盛田屋<br><br>（２）　持分法適用の関連会社数１社 | （１）　持分法適用の非連結子会社１社<br>同左<br><br>（２）持分法適用の関連会社数<br>― |
| ３　連結子会社の事業年度等に関する事項 | 株式会社バーンデストジャパンリミテッド、Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.の決算日は、連結決算日と一致しております。<br>SAMANTHA THAVASA USA,INC.の決算日は11月30日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。<br>スタイライフ株式会社の決算日は３月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同第３四半期連結決算日現在の第３四半期連結財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じ | 株式会社バーンデストジャパンリミテッド、Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.及びSTL CO.,Limitedの決算日は、連結決算日と一致しております。<br>SAMANTHA THAVASA USA,INC.の決算日は11月30日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。<br>Samantha Thavasa China Limited及びSamantha Thavasa Shanghai Trading Limitedの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっ |

| | | |
|---|---|---|
| | た重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | ては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。<br>スタイライフ株式会社の決算日は３月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同第３四半期連結決算日現在の第３四半期連結財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 |
| ４　会計処理基準に関する事項 | （１）　重要な資産の評価基準及び評価方法<br>①有価証券<br>a)その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>b)満期保有目的の債券<br>償却原価法(定額法)<br><br>②たな卸資産<br>通常の販売目的で保有するたな卸資産<br>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。<br>a)商品・製品<br>移動平均法<br>b)仕掛品<br>個別法<br>c)貯蔵品<br>最終仕入原価法 | （１）　重要な資産の評価基準及び評価方法<br>①有価証券<br>a)その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左<br>b)満期保有目的の債券<br>同左<br><br>②たな卸資産<br>同左 |
| | （２）　重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>①有形固定資産(リース資産は除く)<br>建物(附属設備は除く)<br>a)平成10年３月31日以前に取得したもの<br>旧定率法によっております。<br>b)平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの<br>旧定額法によっております。<br>c)平成19年４月１日以降に取得したもの<br>定額法によっております。<br><br>建物以外<br>a)平成19年３月31日以前に取得したもの<br>旧定率法によっております。<br>b)平成19年４月１日以降に取得したもの | （２）　重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>①有形固定資産(リース資産は除く)<br>同左 |

| | | |
|---|---|---|
| | 定率法によっております。<br><br>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物　３～22年<br>車両運搬具　４～６年<br>什器備品　２～20年<br>機械及び装置　7年 | |
| | ②無形固定資産(リース資産は除く)<br>定額法<br>ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法 | ②無形固定資産(リース資産は除く)<br>同左 |
| | ③長期前払費用<br>均等償却 | ③長期前払費用<br>同左 |
| | ④リース資産<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。<br>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | ④リース資産<br>同左 |
| | （３）重要な引当金の計上基準<br>①貸倒引当金<br>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | （３）　重要な引当金の計上基準<br>①貸倒引当金<br>同左 |
| | ②賞与引当金<br>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 | ②賞与引当金<br>同左 |
| | ―――――― | （４）　のれん償却に関する事項<br>のれん償却については、20年間の均等償却を行っております。 |
| | ―――――― | （５）　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。 |

| | | |
|---|---|---|
| | （４） その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | （６） その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>同左 |
| ５ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | ―――――― |
| ６ のれん償却に関する事項 | のれん償却については、20年間の均等償却を行っております。 | ―――――― |
| ７ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。 | ―――――― |

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年３月１日<br>至　平成23年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年３月１日<br>至　平成24年２月29日） |
|---|---|
| ―――――― | （資産除去債務に関する会計基準等の適用）<br>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。<br>これにより、営業利益及び経常利益は8,333千円、税金等調整当期純利益は67,262千円それぞれ減少しております。 |
| ―――――― | （持分法に関する会計基準等の適用）<br>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）を適用しております。<br>これによる損益に与える影響はありません。 |
| ―――――― | （企業結合に関する会計基準等の適用）<br>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年３月１日<br>至　平成23年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年３月１日<br>至　平成24年２月29日） |
|---|---|
| （連結損益計算書）<br>前連結会計年度において、「為替差損」は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。<br>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれている「為替差損」は8.386千円であります。 | （連結損益計算書）<br>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 |

追加情報

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年３月１日<br>至　平成23年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年３月１日<br>至　平成24年２月29日） |
|---|---|
| ―――――― | （包括利益の表示に関する会計基準）<br>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結損益計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年３月１日<br>至　平成23年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年３月１日<br>至　平成24年２月29日） |
|---|---|
| ※１　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。<br>車両運搬具　1,248千円 | ※１　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。<br>什器備品　1,946千円 |
| ※２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。<br>建物　121,612千円<br>什器備品　1,966千円<br>長期前払費用　8,749千円<br>差入保証金　1,554千円<br>撤去費用　4,828千円<br>計　138,711千円 | ※２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。<br>建物　271,156千円<br>什器備品　16,372千円<br>機械装置　1,390千円<br>長期前払費用　1,106千円<br>その他　16,125千円<br>計　306,152千円 |

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|---|---|
| 親会社株主に係る包括利益 | 624,847千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 8,422 〃 |
| 計 | 633,269千円 |

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | 2,228千円 |
| 為替換算調整勘定 | 2,666 〃 |
| 計 | 4,895千円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 176,480 | ― | ― | 176,480 |

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

（１）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年５月28日定時株主総会 | 普通株式 | 141,184 | 800 | 平成22年２月28日 | 平成22年５月31日 |
| 平成22年10月12日取締役会 | 普通株式 | 141,184 | 800 | 平成22年８月31日 | 平成22年11月９日 |

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

下記の内容の決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年５月26日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 141,184 | 800 | 平成23年２月28日 | 平成23年５月27日 |

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 176,480 | ― | ― | 176,480 |

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## ４　配当に関する事項

### （１）　配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年５月26日定時株主総会 | 普通株式 | 141,184 | 800 | 平成23年２月28日 | 平成23年５月27日 |
| 平成23年10月13日取締役会 | 普通株式 | 141,184 | 800 | 平成23年８月31日 | 平成23年11月９日 |

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

下記の内容の決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年５月30日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 141,184 | 800 | 平成24年２月29日 | 平成24年５月31日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年３月１日<br>至　平成23年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年３月１日<br>至　平成24年２月29日） |
|---|---|
| ※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金　3,513,245千円<br>預入期間３か月超の定期預金　△9,077千円<br>現金及び現金同等物　3,504,167千円 | ※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金　3,471,749千円<br>預入期間３か月超の定期預金　△59,081千円<br>現金及び現金同等物　3,412,667千円 |

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

| | ファッションブランドビジネス | ファッションｅコマースビジネス | 合計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ 売上高及び営業損益 | | | | | |
| （１） 外部顧客に対する売上高 | 21,701,729 | 8,129,201 | 29,830,930 | ― | 29,830,930 |
| （２） セグメント間の内部売上高又は振替高 | 19,504 | 255,860 | 275,364 | (275,364) | ― |
| 計 | 21,721,233 | 8,385,061 | 30,106,295 | (275,364) | 29,830,930 |
| 営業費用 | 20,421,083 | 8,289,885 | 28,710,969 | (270,720) | 28,440,249 |
| 営業利益 | 1,300,150 | 95,175 | 1,395,325 | (4,644) | 1,390,681 |
| Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 18,913,924 | 5,023,060 | 23,936,984 | (4,245,300) | 19,691,683 |
| 減価償却費 | 573,712 | 161,992 | 735,705 | ― | 735,705 |
| 資本的支出 | 440,595 | 534,327 | 974,923 | ― | 974,923 |

（注）１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な製品

ファッションブランドビジネス　・・・　バッグ・ジュエリー及びアパレル等の企画・製造・販売

ファッションｅコマースビジネス　・・・　インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売及び携帯端末上のモバイルサイトにおける商品の販売及び有料コンテンツの提供等

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は4,245,300千円であり、主なものは当社の投資有価証券等であります。

４　事業の種類別セグメント名称の変更

当連結会計年度より、「インターネットビジネス」を「ファッションｅコマースビジネス」へとセグメント名称を変更しております。

なお、変更は名称でありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90％を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファッションブランドビジネス」「ファッションｅコマースビジネス」の２つを報告セグメントとしております。

「ファッションブランドビジネス」は、バッグ・ジュエリー・アパレル等の企画・製造・販売事業を行っております。「ファッションｅコマースビジネス」は、通販雑誌、インターネットショッピングサイト及びモバイルショッピングサイトによる衣料品を中心としたファッション関連商品の販売事業を行なっております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額（注）１ | 連結財務諸表計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|
| | ファッションブランドビジネス | ファッションｅコマースビジネス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,493,707 | 8,363,912 | 31,857,620 | ― | 31,857,620 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 129,970 | ― | 129,970 | (129,970) | ― |
| 計 | 23,623,678 | 8,363,912 | 31,987,590 | (129,970) | 31,857,620 |
| セグメント利益又は損失（△） | 1,755,287 | △324,841 | 1,430,446 | (5,006) | 1,425,440 |
| セグメント資産 | 19,524,481 | 4,764,068 | 24,288,549 | (4,565,247) | 19,723,302 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 570,411 | 238,643 | 809,054 | ― | 809,054 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 570,096 | 362,793 | 932,890 | ― | 932,890 |

（注）　１-(1)　セグメント利益又は損失の調整額5,006千円は、主にのれんの償却等であります。

１-(2)　セグメント資産の調整額の主なものは、セグメント間の消去であります。

２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）　有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 株式会社丸井 | 4,697,471 | ファッションブランドビジネス |

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

該当事項はありません。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | ファッションブランドビジネス | ファッションｅコマースビジネス | 計 | | |
| 当期償却額 | ― | 25,794 | 25,794 | 5,006 | 30,800 |
| 当期末残高 | ― | 348,980 | 348,980 | 70,273 | 419,254 |

ｈ．報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成22年３月１日<br>至　平成23年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年３月１日<br>至　平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 47,193円65銭 | 49,231円58銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 3,516円74銭 | 3,695円73銭 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益金額 | 3,510円15銭 | ―<br>なお、潜在株式調整後１株当たり純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。 |

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末<br>（平成23年２月28日） | 当連結会計年度末<br>（平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額（千円） | 9,376,419 | 9,640,997 |
| 普通株式に係る純資産額（千円） | 8,328,735 | 8,688,389 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額の主な内訳<br>少数株主持分(千円) | 1,047,683 | 952,608 |
| 普通株式の発行済株式数（株） | 176,480 | 176,480 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株） | 176,480 | 176,480 |

２　１株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成22年３月１日<br>至　平成23年２月28日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年３月１日<br>至　平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| 当期純利益(千円) | 620,633 | 652,222 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 620,633 | 652,222 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 176,480 | 176,480 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株）<br>新株予約権 | 2,380 | ― |
| 普通株式増加数（株） | 331 | ― |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | ― | ― |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## ５．個別財務諸表

### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年２月28日） | 当事業年度<br>（平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,604,853 | 2,782,832 |
| 売掛金 | 1,229,051 | 1,561,989 |
| 商品及び製品 | 4,184,311 | 4,043,682 |
| 原材料及び貯蔵品 | 121,945 | 124,274 |
| 前渡金 | 3,160 | 3,135 |
| 前払費用 | 370,626 | 411,930 |
| 繰延税金資産 | 684,828 | 209,393 |
| 未収入金 | 122,627 | 135,680 |
| 関係会社短期貸付金 | 1,640,000 | 1,340,000 |
| 関係会社立替金 | － | 425,378 |
| その他 | 137,998 | 95,987 |
| 貸倒引当金 | △628 | △628 |
| 流動資産合計 | 11,098,774 | 11,133,657 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,575,112 | 2,530,527 |
| 減価償却累計額 | △1,516,003 | △1,709,741 |
| 建物（純額） | 1,059,108 | 820,785 |
| 車両運搬具 | 33,758 | 34,017 |
| 減価償却累計額 | △27,407 | △29,778 |
| 車両運搬具（純額） | 6,350 | 4,239 |
| 什器備品 | 451,377 | 432,326 |
| 減価償却累計額 | △330,490 | △358,510 |
| 什器備品(純額) | 120,886 | 73,816 |
| 建設仮勘定 | 15,859 | 17,464 |
| 有形固定資産合計 | 1,202,205 | 916,306 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 48,410 | 50,254 |
| ソフトウエア | 60,024 | 73,560 |
| 電話加入権 | 5,965 | 5,965 |
| 無形固定資産合計 | 114,400 | 129,780 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 31,678 | 36,517 |
| 関係会社株式 | 1,520,301 | 1,653,992 |
| 差入保証金 | 1,657,105 | 1,561,704 |
| 破産更生債権等 | 4,191 | 4,191 |
| 長期前払費用 | 178,393 | 199,259 |
| 繰延税金資産 | 279,013 | 325,795 |
| その他 | 37,319 | 37,319 |
| 貸倒引当金 | △4,191 | △4,191 |
| 投資その他の資産合計 | 3,703,811 | 3,814,588 |
| 固定資産合計 | 5,020,417 | 4,860,676 |
| 資産合計 | 16,119,191 | 15,994,333 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年２月28日） | 当事業年度<br>（平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 717,699 | 742,828 |
| 短期借入金 | 800,000 | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,600,000 | 1,534,000 |
| 未払金 | 109,289 | 110,113 |
| 未払費用 | 599,717 | 600,427 |
| 未払法人税等 | 138,742 | 237,670 |
| 未払消費税等 | 56,463 | 59,711 |
| 賞与引当金 | 105,000 | 107,400 |
| その他 | 112,053 | 96,996 |
| 流動負債合計 | 5,238,966 | 3,689,147 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,900,000 | 3,093,500 |
| 長期預り保証金 | 187,936 | 187,936 |
| 固定負債合計 | 2,087,936 | 3,281,436 |
| 負債合計 | 7,326,903 | 6,970,584 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,132,600 | 2,132,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,252,600 | 2,252,600 |
| 資本剰余金合計 | 2,252,600 | 2,252,600 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 50,000 | 50,000 |
| 繰越利益剰余金 | 4,353,014 | 4,584,874 |
| 利益剰余金合計 | 4,403,014 | 4,634,874 |
| 株主資本合計 | 8,788,214 | 9,020,074 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,073 | 3,674 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,073 | 3,674 |
| 純資産合計 | 8,792,288 | 9,023,748 |
| 負債純資産合計 | 16,119,191 | 15,994,333 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年３月１日<br>至　平成23年２月28日） | 当事業年度<br>（自　平成23年３月１日<br>至　平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 17,810,285 | 19,162,023 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 4,745,866 | 4,184,311 |
| 当期製品製造原価 | 5,769,491 | 6,527,312 |
| 合計 | 10,515,358 | 10,711,624 |
| 他勘定振替高 | 25,652 | 31,104 |
| 製品期末たな卸高 | 4,184,311 | 4,043,682 |
| 売上原価合計 | 6,305,394 | 6,636,837 |
| 売上総利益 | 11,504,891 | 12,525,185 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 報酬及び給料手当 | 2,779,058 | 2,748,711 |
| 法定福利費 | 401,448 | 409,853 |
| 賞与引当金繰入額 | 105,000 | 107,400 |
| 賞与 | 356,409 | 468,466 |
| 商品開発委託費 | 103,084 | 128,189 |
| 広告宣伝費 | 770,434 | 872,314 |
| 販売促進費 | 423,096 | 609,765 |
| 旅費交通費 | 306,360 | 383,153 |
| 荷造発送費 | 149,545 | 203,970 |
| 地代家賃 | 1,215,514 | 1,088,003 |
| 店舗手数料 | 1,940,032 | 2,025,029 |
| 包装費 | 234,378 | 223,098 |
| 業務委託費 | 451,637 | 453,215 |
| 減価償却費 | 454,767 | 428,365 |
| その他 | 647,012 | 743,516 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 10,337,782 | 10,893,054 |
| 営業利益 | 1,167,108 | 1,632,130 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28,300 | 22,714 |
| 補助金等収入 | 4,092 | 7,974 |
| その他 | 3,493 | 3,496 |
| 営業外収益合計 | 35,886 | 34,184 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 57,262 | 45,739 |
| 為替差損 | 19,199 | 13,200 |
| その他 | 209 | － |
| 営業外費用合計 | 76,671 | 58,940 |
| 経常利益 | 1,126,323 | 1,607,375 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年３月１日<br>至　平成23年２月28日） | 当事業年度<br>（自　平成23年３月１日<br>至　平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,248 | － |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,553 | － |
| 償却債権取立益 | 30,000 | － |
| 特別利益合計 | 32,802 | － |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 126,486 | 241,240 |
| 投資有価証券評価損 | 8,100 | － |
| 関係会社株式評価損 | － | 118,237 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | － | 51,094 |
| 物流拠点移転費用 | － | 9,159 |
| 特別損失合計 | 134,586 | 419,732 |
| 税引前当期純利益 | 1,024,538 | 1,187,642 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 89,017 | 244,000 |
| 法人税等調整額 | 439,030 | 429,414 |
| 法人税等合計 | 528,047 | 673,414 |
| 当期純利益 | 496,491 | 514,228 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年３月１日<br>至　平成23年２月28日） | 当事業年度<br>（自　平成23年３月１日<br>至　平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,132,600 | 2,132,600 |
| 当期末残高 | 2,132,600 | 2,132,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,252,600 | 2,252,600 |
| 当期末残高 | 2,252,600 | 2,252,600 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,252,600 | 2,252,600 |
| 当期末残高 | 2,252,600 | 2,252,600 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 50,000 | 50,000 |
| 当期末残高 | 50,000 | 50,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,138,890 | 4,353,014 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △282,368 | △282,368 |
| 当期純利益 | 496,491 | 514,228 |
| 当期変動額合計 | 214,123 | 231,860 |
| 当期末残高 | 4,353,014 | 4,584,874 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,188,890 | 4,403,014 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △282,368 | △282,368 |
| 当期純利益 | 496,491 | 514,228 |
| 当期変動額合計 | 214,123 | 231,860 |
| 当期末残高 | 4,403,014 | 4,634,874 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,574,090 | 8,788,214 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △282,368 | △282,368 |
| 当期純利益 | 496,491 | 514,228 |
| 当期変動額合計 | 214,123 | 231,860 |
| 当期末残高 | 8,788,214 | 9,020,074 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年３月１日<br>至　平成23年２月28日） | 当事業年度<br>（自　平成23年３月１日<br>至　平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,087 | 4,073 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 986 | △399 |
| 当期変動額合計 | 986 | △399 |
| 当期末残高 | 4,073 | 3,674 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,087 | 4,073 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 986 | △399 |
| 当期変動額合計 | 986 | △399 |
| 当期末残高 | 4,073 | 3,674 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,577,178 | 8,792,288 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △282,368 | △282,368 |
| 当期純利益 | 496,491 | 514,228 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 986 | △399 |
| 当期変動額合計 | 215,109 | 231,460 |
| 当期末残高 | 8,792,288 | 9,023,748 |

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。